

成果の説明書

(氏名)吉原 美那子	(学部)地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>(1) 研究</p> <p><u>①平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校の国際比較</u></p> <p>(科学研究費補助金 基盤研究(B)海外学術調査、研究代表 中島千恵(京都文教大学))</p> <p>本研究は、平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校政策における欧米、アジア 8 か国の国際比較であり、これにより自律的公営学校の設置に関する日本への示唆を得ることを目的とする。平成 27 年度は、3 年間計画のうちの初年度であり、英国とシンガポールの調査を行った。</p> <p>英国は、公立学校を公的負担で民間が自律的に運営できるアカデミーやフリー・スクールに転換しようとしている。そこで調査では、教育省、ロンドン大学、中等教育学校、地方自治体、教育関連団体に赴き、次の観点について聞き取り調査を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• アカデミーやフリー・スクールに関わる施策は、「平等」と「卓越性」をどのように担保していると考えているのか？</li><li>• すべての中等教育学校を自律的な公設民営学校に転換する政策の意図</li><li>• 地域格差や社会的リスクに対し、そのような対応をしようとしているのか</li></ul> <p>調査により、本年度は次のことが明らかになった。第 1 に、英国の集権化と分権化の振り子の歴史において、再度集権化へ動いていることを確認し、政府は市場化への調整と市場のコントロールを行っている。第 2 に、アカデミー化は、それぞれの学校に卓越性、独自性をもたせるためのイニシアティブであり、各学校の孤立化や格差を生じさせない策がとられているが、学校ガバナンス組織（政府と学校との間にある中間組織の存在）が学校の自由度や自律性を阻害している可能性を見出した。</p> <p>一方で、シンガポールは、卓越した学校により自律性を高める施策を行っているが、学校を民営化することはない。そこで、政府からより自律性を高められた学校、つまりオートノミー・スクールを調査対象とし、加えて教育省にてその政策的意図の聞き取りを行った。経済においてはグローバル化による自由市場化を推し進めているが、多文化多民族国家ゆえに、教育では公営学校の中で平等を担保しつつ、公営学校の中でもインセンティブを与えることでより卓越した教育が行えるよう、政府が統治していることが明らかになった。</p> <p><u>②地方創生にはたす教育施設・人材の新たな活用に関する日英比較研究</u></p> <p>(科学研究費補助金 挑戦的萌芽研究、研究代表 宮腰英一(東北大学))</p> <p>本研究の目的は、地方の衰退を地域の教育力がどのように再生に導くか、あるいはそのために地方の高等教育、社会教育や学校教育、大学生の人材派遣等の教育資源が地方創生施策にどのように活用されているのかを日英の実態調査を通して、主に次の点を解明することである。平成 27 年度は、3 年間計画のうちの初年度であり、事例研究として佐賀県伊万里市の調査を行った。伊万里市を選定した理由は、市民公共セクターの存在意義と役割が大きいこと、加えて市民協働の実績である。調査先は次の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>• 「家読事業」を連携して推進している黒川公民館と黒川小学校</li></ul>	

- ・ 商店街改革や若者活用を目指すNPO法人まちづくり伊万里
- ・ 「「地方創生」若者で考える伊万里の会」
- ・ まちづくり、人づくり、仕事づくりに繋がる市民支援を行う伊万里市民図書館
- ・ 子育て環境の孤立化防止プログラムを有する子育て支援センター「ぼっぼ」

伊万里市の調査から見えたことは、地方衰退を避け、地方創生を目指すには、教育の充実、子育て世代にとっての住みやすさ、これらを地域全体で果たすことができる体制づくりである。

この調査研究の成果を、日本教育制度学会第23回大会（奈良教育大学、11月）課題別セッションⅢにて発表した。

### ③英国の失敗自治体の学校教育再生プロジェクトに関する研究

日英教育学会第24回年次大会（専修大学）で行われた基調講演と公開シンポジウムの研究協力を行った。論題：教育破綻からの再生：失敗自治体の学校教育再生プロジェクト」、講演者：Alan Wood（元ハックニー区子ども若者政策取締役）、コーディネータ：広瀬裕子（専修大学）

#### （2）教育

〔学部講義〕すべての授業に、ワークショップ、ディベート、ディスカッション、プレゼンテーション、ロールプレイングのいずれかまたは複数を取り入れ、学生が主体的に考える授業を行った。

〔演習〕演習Ⅰ及びⅡでは、「官民連携」、「市民協働」、「地域づくりと若者・子どもの育成」を3、4年の共通課題とし、市民があるいは民間の営利または非営利組織がどのように行政とパートナーシップを形成し、どのように社会的課題または教育的課題に取り組んでいるのかを中心に議論を行った。そのフィールド調査として佐賀県武雄市と伊万里市をフィールドとした調査学習を実施した。地域住民へのインタビュー、「官民一体型」の学校づくりを実践している学校見学、市民参加での図書館づくり図書館などの訪問を通して、学生たちが公的セクターと民間セクターとの協働の現状とその問題点を考える機会を設けた。

担う子どもたちの地域づくりへの思いを明らかにした。その成果は動画にまとめた。

〔教職課程〕新学年に対するきめ細やかな履修主導に力を入れた。地域政策学部の教職課程の運営や学生の教員採用試験に関わる指導も行った。

#### （3）社会貢献

- ・ 安中市教育委員会事務点検評価委員（平成27年7月）
- ・ 日本比較教育学会 幹事

#### 2 その他の事項

・ 教員免許状更新講習講師：「必修領域 学校の内外における連携協力についての理解」

#### 3 次年度以降の計画・抱負

「平等と卓越性のバランス政策を軸とする自律的公設学校の国際比較」研究は遂行中であるため、次年度以降、学会等で成果を発表する予定である。